

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道3号 黒崎バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：福岡県北九州市八幡東区西本町 至：福岡県北九州市八幡西区陣原			延長	5.8km
<b>事業概要</b> 高規格道路である黒崎バイパスは国道3号の交通混雑緩和等を図るとともに、都市高速道路と接続した広域的なネットワークを形成し、地域産業活性化等を目的とした事業である。					
H3年度事業化		H2年度都市計画決定 (H14年度、H25年度変更)		H5年度用地着手	
H10年度工事着手					
全体事業費	約955億円		事業進捗率	約97%	供用済延長 5.8km
計画交通量	33,200～53,500台／日				
費用対効果分析	B/C (事業全体)  1.2  対 1.5 [2%] 効 1.7 [1%] 果 (残事業) 分 4.2 析 (参考) 5.9 [2%] 7.0 [1%]	EIRR (事業全体)  5.0%  (残事業) 20%	総費用 (残事業)/(事業全体) 23/1,845億円 事業費：21/1,798億円 維持管理費：2.0/ 47億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 95/2,278億円 走行時間短縮便益：80/2,137億円 走行経費減少便益：14/ 133億円 交通事故減少便益：0.96/ 8.1億円	基準年   令和7年
			感度分析	(事業全体)	(残事業)
	交通量	B/C=1.2～1.2(±10%)	交通量	B/C=3.6～4.8(±10%)	
	事業費	B/C=1.2～1.2(±10%)	事業費	B/C=3.9～4.6(±10%)	
	事業期間	B/C=1.2～1.2(±20%)	事業期間	B/C=4.0～4.4(±20%)	
<b>事業の効果等</b>					
①交通混雑の緩和 ・黒崎バイパスの整備により、現道区間の更なる交通混雑の緩和や走行性の向上が期待される。					
②生活道路の安全性向上 ・黒崎バイパスの整備により、国道3号以南の黒崎・八幡地区における通過交通が排除され、交通安全性の向上が期待される。					
③地域活力の向上 ・黒崎バイパスの部分供用以降、企業進出や宅地開発、世帯数の増加など、地域活力の向上に寄与。北九州市が誘致活動中の遊休地が点在しており、今後も更なる地域活力の向上が期待される。					
④地域産業の支援 ・高速道路等との一体的なネットワーク構築により、半導体関連企業等の更なる誘致など地域産業の支援が期待される。					
⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> 、SPM削減)。					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 北九州市をはじめとする一般会員26団体、特別会員30名で構成される国道3号黒崎バイパス建設促進期成会(会長：(株)安川電機特別顧問)により早期整備の要望を受けている。(令和6年11月)					
<b>市の意見：</b> 一般国道3号黒崎バイパスの道路事業は、企業活動を支援する物流の効率化や交通混雑の緩和など本市の産業振興や安全で快適な地域環境の改善に必要な不可欠な事業です。 本バイパスが全線供用することにより、その効果が最大限発揮されることから、事業を継続していただくとともに、早期全線供用に向けて整備の促進をお願いします。					
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 審議の結果、事業継続。					

<p>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</p> <p>北九州市の人口は減少傾向にあるが、一世帯あたりの自動車保有台数は増加傾向にあり、令和2年時点では福岡県と概ね同程度となっている。</p> <p>交通量は黒崎バイパスの開通以降、増加傾向にあり、依然として事業の必要性は高い。</p>	
<p>事業の進捗状況、残事業の内容等</p> <p>平成3年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約97%(令和7年3月末時点)</p> <p>平成20年度: 黒崎北ランプ～陣原ランプ間 延長2.9km (2/4) 部分開通</p> <p>平成23年度: 前田ランプ～皇后崎ランプ間 延長2.9km (4/4) 開通</p> <p>平成24年度: 東田ランプ～前田ランプ間 延長0.9km (2/4) 部分開通</p> <p>令和4年度: 春の町ランプ～前田ランプ間 延長1.5km (2/2) (4/4) 開通</p> <p>令和4年度: 陣原オンランプ (2/2) 開通</p>	
<p>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</p> <p>地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。</p>	
<p>施設の構造や工法の変更等</p> <p>【施工条件の変更、社会情勢の変化による増減】</p> <p>黒崎西ランプ橋下部工の湧水対策の追加、物価上昇による資機材単価・労務単価の増。</p> <p>【コスト縮減】</p> <p>新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策より、着実なコスト縮減に努める。</p>	
対応方針	事業継続
<p>対応方針決定の理由</p> <p>以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。</p>	
<p>事業概要図</p> 	
	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)